こんにちは
日本共産党
大分市議団
です
2013年5月5日
870−8504
大分市荷揚町２−３１
市議会日本共産党控室
TEL 537-5695
FAX 537-5791
http://www.jcp-oitasigidan.com
E-mail: occ-jcp@oct-net.ne.jp

中小業者の仕事おこし、雇用の拡大

住宅リフォーム助成制度の創設を

中小業者のみなさんから「景気はよくなっていない。仕事がほしい」など切実な声が寄せられています。

住宅リフォーム助成制度が全国各地でできています。そして地域経済に大きな波及効果があらわれています。大分市でも創設を求めました。

住宅リフォーム助成制度？

住宅を持たれている方がリフォームするとき、補助金をだす制度です。全国的には１０％・上限１０～３０万円が多いようです。県内では、別府市１０％・上限２０万円、杵築市２５％・上限３０万円です。

地域経済に大きな効果

施主はその補助金を、さらにリフォームに使うか、家電の買い替えに使うかなどの効果が期待できます。全国的には、予算の１０倍から２０倍の経済波及効果があるといわれています。中小業者の仕事おこし、雇用の拡大などが期待できます。

創設せよの声をとどけましょう

商工農政部長は、「在宅高齢者住宅改造費助成など、政策目的を有した住宅リフォーム助成事業に取り組む」という姿勢にとどまっています。

業者と市民の声を集めて、創設をもとめていきましょう。

☆★　☆★　☆★　☆★

大企業には、今年だけで４億円の補助金

大分市企業立地促進助成金４億９１５０万円。その内キヤノン、住友化学の２社で４億円。中小企業が９１５０万円です。設備投資がなくても、中小業者が、１人でも雇用を増やすとき、支援する制度をつくるように求めました。

民営化がすすむごみ収集

大分市中心部では２０１０年度から、可燃・不燃も民間委託がされていました。このなかで、ごみの取り残しもあったと聞いています。市の責任で収集し、民営化はおこなうべきではないと考えます。民営化された場合、市の責任をどう果たすかが問われます。

環境部長は、「取り残しごみや違反ごみは、最終的には市の責任で収集する」と、回答しました。

今回の民営化で、市内の半分程度が民営化となりました。民営化の問題に注視していきます。

日出生台基地調査

沖縄連帯集会

交通指導員委嘱式

ひろつぐ
広次忠彦
通信202
TEL568−8833